対談　気候非常事態ネットワーク設立に向けて

地球温暖化の深刻化に伴い、カーボンニュートラルを目指した「気候非常事態宣言」を行う自治体や国などが世界的に急増している。そうした中、国内でも、産官学民などの関係者からなる「気候非常事態宣言とカーボンニュートラル社会づくり支援ネットワーク」（略称・気候非常事態ネットワーク、CEN：Climate Emergency Network）が11月18日に発足することなり、注目されている。そこで、同ネットワークの発起人代表を共同で務める東京大学名誉教授の山本良一氏とゼリ・ジャパン理事長でサラヤ代表取締役社長の更家悠介氏に、「気候非常事態ネットワーク設立に向けて」をテーマに対談してもらった。司会は、ゼリ・ジャパン事務局長でグリーン購入ネットワーク代表理事の竹内光男氏。

出席者

東京大学名誉教授
山本エコプロダクツ研究所代表　**山本 良一 氏**

ゼリ・ジャパン理事長
サラヤ代表取締役社長　**更家 悠介 氏**

〈司会〉ゼリ・ジャパン事務局長
グリーン購入ネットワーク代表理事　**竹内 光男 氏**

山本氏

更家氏

シベリアで38℃

竹内　本日は大変ご多忙の中、お集まりいただき、ありがとうございます。それでは「気候非常事態ネットワーク設立に向けて」をテーマに対談を始めさせていただきます。初めに山本先生から、世界の異常気象について、最近の状況のご紹介をお願いします。

山本　まず昨年のオーストラリアの森林火災では10万平方キロメートルが焼失し、消失家屋は3千軒以上、犠牲になった動物は10億匹以上、CO_2の放出量は約9億トンという大変な規模でした。また、今年の1月から6月まで、北極圏、特にシベリアで記録破りの熱波が起きています。ベルホヤンスクという場所では、6月20日に何と38℃を記録し、これまでの6月の最高気温の記録を18℃更新するなど、大変な状況になっています。このシベリアの熱波については、気候科学者が直ちに分析し、人間起源の温室効果ガスによる地球温暖化がなければ、ほとんど起きなかったという論文を7月15日に発表しています。さらに、5月にアメリカの科学アカデミーに発表された論文によると、あと50年で35億人が熱波などの理由で移住を余儀なくされ、環境難民と化す、あるいは極端な猛暑に順応しなければならなくなるとしています。

一方、フューチャーアースという科学者の団体が2月にレポートを出していますが、グローバルな30のリスクを200人の科学者が分析した結果、そのインパクトの大きさと起こりやすさの両方とも、この極端な気象が最も危険なグローバルリスクだと結論付けています。

ですから、あと10年から15年くらいで、大胆な脱炭素社会、カーボンニュートラル社会を構築できないと、大変な将来が待っているわけです。

ゼリ・ジャパンも気候非常事態宣言

竹内　続いて、更家社長から、ゼリ・ジャパンの活動のご紹介をお願いします。

更家　私がゼリ・ジャパンを創設したのは01年ですが、実はその同じ年に、山本先生のイニシアチブで、大阪にエコデザインネットワークというNPOができ、その頃から先生のお話を伺う機会がありました。先生は、気温が2℃、3℃上がると、いわゆるティッピングポイントを超えて気候が戻らなくなり大変なことになると、その頃からずっと警鐘を鳴らしてこられました。そうした状況がいよいよ体感されるようになり、「気候非常事態宣言」が世界的に行われるようになってきました。

先ほど先生から深刻な異常気象の状況についてお話がありましたが、もう最後のポイントに来ているという意味で、カーボンニュートラル社会の実現に我々が本気でトライしなければならないという強い問題意識を持っているところです。

ゼリ・ジャパンの活動については、3つの柱があります。

1つ目はゼロエミッションで、廃棄物の発生をできるだけゼロに近付けようという取り組みです。生物の世界ではどの生態系でも、誰かの廃棄物は誰かの食料となって循環しています。人類もこの自然にヒントを得て、持続可能な社会経済の実現を目指していこうということです。

2つ目はブルーエコノミーで、これはゼロエミッションからもう少し前に出て、イノベーションと企業家精神の結合により、世界を変える新しいビジネスを生み出そうという取り組みです。やはりイノベーションを起こし問題に対応していくことが、持続可能な世界を実現する鍵だと考えています。

この1年で全ての自治体が〝宣言〟を

イノベーションで脱炭素社会実現を

3つ目はレース・フォー・ウォーターで、プラスチックごみによる海洋汚染の実態調査や再生可能エネルギー100%で動く船で啓発活動を行っているスイスの環境保護団体「レース・フォー・ウォーター財団」の活動趣旨に賛同し、支援しているものです。

これら3つの活動は全部つながっています。また、CO_2もある意味で廃棄物ですから、脱炭素やカーボンニュートラルの方向性と合致しています。そういうことで、ゼリ・ジャパンとしても、今年2月に気候非常事態宣言を行ったところです。

今回の気候非常事態ネットワークについても、その事務局をゼリ・ジャパンが引き受けましたが、今後このネットワークが自立できるような形にし、どんどん活動できるよう、サポートしていきたいと思っています。

約160の英国自治体は「30年カーボンニュートラル」

竹内　続いて、山本先生から、今回のネットワークの設立経緯について、ご紹介をお願いします。

山本　ご存知の通り、スウェーデンのグレタ・トゥンベリさんが18年の8月20日、国会の横で一人で気候ストライキを始めて以来、それが瞬く間に世界中に広がり、昨年の9月20日には全世界で400万人の青少年が気候ストライキを行いました。それに大人も応え、気候非常事態宣言をし、カーボンニュートラル・アクションプランをつくる動きが、昨年を通じ世界的に燎原の火のごとく広がったわけです。

私はそういう状況を見て、日本も何かしなければならないという思いに駆られ、316名の署名を集め、全国の市長に対し気候非常事態宣言を求める請願書を昨年の3月1日に公表しました。

その後、世界でこの気候非常事態宣言運動がどのように発展したかというと、昨年は爆発的に拡大し、10月12日現在で、1700を超える自治体と31の国が宣言しています。とりわけ驚くのは、お隣の韓国で6月5日、226の自治体が一斉に気候非常事態宣言をしたことです。

一方、わが方はどうかというと、昨年の9月25日に長崎県の壱岐市が日本の自治体で初めて気候非常事態宣言をしましたが、現在では39の自治体が宣言し、さらに小泉環境大臣のリーダーシップで、50年カーボンニュートラルを表明する自治体の数が160（16日現在）に上っています。

ただ残念ながら、例えばイギリスの自治体に比べると、少し遅れている感じは否めません。というのは、まずイギリス政府自体が50年までのカーボンニュートラルをすでに法律で決めていますが、約160の自治体は30年にカーボンニュートラルを実現すると表明し、そのうち50を超える自治体がすでにその計画を公表しているからです。

一方、わが方はどうかというと、50年カーボンニュートラルを表明している160の自治体は今、ようやくその計画づくりを始めた段階です。従って、日本はこの国際競争というか都市間競争に注力し最前線に出ないと、非常に後れを取りかねない。こうした懸念が今回の気候非常事態ネットワークを設立する大きな動機となりました。

また、ネットワークの設立準備と並行し、このイギリスの自治体の先進的な計画について、日本の自治体が何か学べるところがないかということで、この新型コロナの在宅勤務中に研究し、大量のスライド資料を作成しました。そうしたところ、更家社長から「それをガイドブックにまとめてはどうか」というご示唆をいただき、今回、ゼリ・ジャパンから『気候非常事態行動計画作成ガイドブック』として発行されてきているので、今こそ明るい前向きな気持ちで、カーボンニュートラルに向けたシステムとか、省エネ、再エネの活用など、さまざまな分野で取り組んでいく必要があります。日本はネットワークと気付きがあれば動き出しますので、ぜひビジネスを通じチャレンジが広まるようになればと思っています。

国内の自治体による活用が期待されているガイドブック

ノーベル物理学賞受賞の梶田隆章氏も発起人

竹内　続いて、ネットワークの設立に向けた状況について、山本先生からご紹介いただけますか。

山本　11月18日に東京の帝国ホテルで設立総会を開く予定です。発起人代表は私と更家社長の2人、発起人は12日現在で189名、一般会員が18名、協賛団体が35社・団体となっています。

発起人には錚々たるメンバーがおられ、例えば、先日、日本学術会議の会長になられたノーベル物理学賞受賞者の梶田隆章先生や、インド洋の東側と西側で海水温の差が大きくなる「インド洋ダイポールモード現象」を発見した東京大学名誉教授の山形俊男先生、また財界では、例えば、三菱ケミカルホールディングスの小林喜光会長や東レの日覺昭廣社長も入っています。

自治体では、長崎県壱岐市の白川博一市長や長野県の阿部守一知事をはじめ、山口県宇部市、山形県飯豊町、福岡県大木町、福島県郡山市、宮崎県諸塚村、茨城県取手市、大阪府熊取町および鳥取県北栄町の計10団体の首長が入っています。今後ネットワークとして実績を積んでいけば、さらに多くの自治体に参加していただけるのではないかと期待しています。

国民的運動には程遠い

竹内　続いて、更家社長からコメントをお願いします。

更家　いまお話がありましたように、多くのビジネスが手詰まりになっていたところです。

ビジネス通じチャレンジを

竹内　今のお話について、更家社長からコメントをいただけますか。

更家　この脱炭素、カーボンニュートラルという課題には、やはりビジネスを通じてチャレンジする気風をつくっていくことが重要だと思っています。日本は今、新型コロナの影響も含め、ビジネスが手詰まりになったように、多くの方々に発起人となっていただいていますが、まだ入り口であって、国民的運動には程遠いという認識を持たないといけない。山本先生がいつも言っている通り、怒涛のような運動にならないとエネルギーが生まれないと思っています。

竹内　山本先生、今の更家社長のコメントについては、どのようにお考えですか。

山本　私はこの1年が非常に重要な期間ではないかと思っています。というのは、来年の11月にCOP26がイギリスのグラスゴーで開かれますが、このグラスゴーなどではすでに「30年カーボンニュートラル」を議会で議決しています。そういう状況の中で、日本がこの1年間で国際社会の先進的なグループに追い付き、追い越せることができるかが今問われています。

環境省は自治体に「地球温暖化対策実行計画」の策定を義務付けていますが、多くの自治体では今年や来年がその改定の年に当たっています。ですから、この1年間は絶好のタイミングで、ぜひ日本の全ての自治体に気候非常事態宣言をしていただき、カーボンニュートラル・アクションプランの作成を始めていただきたいと思っています。

ネットワークでは、その取り組みを総括するためのサミットを来年予定し、取組状況を報告していただければと考えています。また、その他の活動として、定期的なウェブセミナーやニュースレターを配信し、カーボンニュートラルの実現に大きな役割を果たす製品やサービス、ソリューションを取り上げ、それをホームページでも紹介していくことなどを考えています。

置いて行かれる日本の産業

竹内　更家社長、ビジネス面での課題についてはどうですか。

更家　日本は古いセクターのビジネスが多く、なかなかイノベーティブにならないため、古いものをある意味で否定しながら新しいものに向かうということに臆病なところがあります。しかし、否定するところもないと、イノベーションは進みません。

イギリスのカーボンニュートラルの事例ではまず目標ありきで、それに向けて知恵を動員してやろうというアプローチをとっています。各自治体が気候非常事態宣言を行い、カーボンニュートラルに向けた技術や方策を突き詰めていく中で、新しい産業が地域に生まれてくるわけです。ですから、日本はこのまま放っておくと、日本の産業やビジネスも置いて行かれることになり、このことに対する非常事態宣言もついでに出して欲しいと思っているくらいです。

それと、イノベーションの関連で、最初にゼリ・ジャパンの活動の中で触れた「レース・フォー・ウォーター」の船の話を少し紹介したいと思います。これは、ガイト（凧）による風力、太陽光パネル、さらに海水から生成した水素により燃料電池で発電した電気を利用する船で、化石燃料を一切使わず、CO_2も出しません。イノベーションでゼロカーボンを実現した一つの例です。

来年は日本各地を回る予定ですので、気候非常事態のアピールにも活用していきたいと思っています。新型コロナの規制がもう少し緩和されてきたら、たくさんの子供たちにもぜひ乗船していただき、イノベーションのやる気を起こしていただけたらと思っています。

竹内　本日はありがとうございました。

船体上部に多数の太陽光パネルを搭載したレース・フォー・ウォーター号

対談する山本氏（左）、更家氏（右）と司会の竹内氏（中央）

気候非常事態ネットワーク（CEN＝Climate Emergency Network）
１１月１８日（水）・正式発足！

気候非常事態ネットワーク（CEN）は、気候非常事態宣言をした自治体、これから宣言をしようとする自治体、2050年ネット・ゼロエミッションを目指す自治体、青少年、市民、専門家、企業、行政等が自由に交流できるプラットフォームとして設立致します。

協賛企業一覧

株式会社アースクリエイト／株式会社イトーキ／エイピーピー・ジャパン株式会社／株式会社エムシープランニング／ MPS ジャパン株式会社／株式会社ＭＹＭ／株式会社大川印刷／グリーンピープルズパワー株式会社／株式会社サエラ／一般社団法人サステナビリティ技術設計機構／一般社団法人サステナブル経営推進機構（ＳｕＭＰＯ）／サトーホールディングス株式会社／サラヤ株式会社／サラヤサステナビリティビジネスソリューション株式会社／三機工業株式会社／サントリーホールディングス株式会社／ J. フロントリテイリング株式会社／シブサワ・アンド・カンパニー株式会社／生態工学研究所／公益財団法人世界宗教者平和会議（ＷＣＲＰ）日本委員会／株式会社セブン＆アイ・ホールディングス／創価学会　青年平和会議／株式会社 SouGo ／ダイキン工業株式会社／ＴＣＯ２株式会社／株式会社テクノファ／株式会社日建設計総合研究所／ 日本化学キューエイ株式会社／株式会社日本能率協会コンサルティング／ 一般社団法人日本リジェネレーション推進機構／株式会社パスポート／不二製油グループ本社株式会社／ 三菱ガス株式会社／株式会社リーテム／リファインホールディングス株式会社

2020 年 10 月 20 日現在

【事務局】特定非営利活動法人　ゼリ・ジャパン内

ZERI
ZERI JAPAN

NPO 法人ゼリ・ジャパンは、資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を 0 に近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、環境教育の啓発や実践、技術指導などを行っています。

特定非営利活動法人　ゼリ・ジャパン
〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8
TEL: 03-6863-8170　email:info@zeri.jp
https://www.zeri.jp/